

事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

第72期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫として ☆オフィスとして 賃貸いたしております



当社立川工場全景



新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町1丁目100番地
電話 (042) 529 - 1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分
多摩都市モノレール「高松駅」前

敷地面積 140,000㎡
(東京ドームの約3倍)

建物面積 93,000㎡

主要テナント
日本通運株式会社
株式会社ジャムコ
株式会社トーマンエレクトロニクス
多摩運送株式会社
帝三製薬株式会社
財団法人東京顕微鏡院

第72期事業報告書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成17年4月1日から平成18年3月31日に至る当社第72期事業報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

事業概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰にもかかわらず企業収益が好調を維持したことから、設備投資が増加を続けるとともに、雇用・所得環境が改善し個人消費も伸びてきており回復に向けた動きとなっております。

当社の事業部門におきましては、航空機部品関係が取引先であります石川島播磨重工業株式会社が田無工場の作業を相馬工場(福島県)へ移転させますので、この対応のための前倒しにより受注量が増加し暖房機、食器洗浄機も微増となりましたが、前期末に事業の撤退を行いました駐車装置が大幅に減少いたしましたので、事業部門の売上高は1,293百万円(前期比38.1%減)となりました。

不動産部門におきましては、前期に新築いたしました立川工場14号棟及び栄地区建物が貢献したことにより売上高は1,600百万円(前期比2.6%増)となりました。

この結果、当期の売上総額は2,893百万円(前期比20.7%減)、経常利益は受取配当金収入等により1,112百万円(前期比1.6%減)、当期純利益は投資有価証券売却益及び前期末に事業の撤退を行いました駐車装置の技術移転対価金の受入がありましたので、1,864百万円(前期比91.5%増)の減収増益となりました。

今後のわが国経済は、好調な企業収益及び雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びが期待され景気は回復基調にあると言われております。

当社事業部門におきましては、前期末の駐車装置事業からの撤退に伴い、作業量が減少いたしましたので、さらなる経費の削減を行い、生産の効率化を図るため航空機部品部門を立川工場から江ノ島工場へ移転させ事業部門の集約を実施いたします。

また、品質の向上により顧客満足度を上げるためISOの取得を目指します。

不動産部門につきましては、老朽化した既存建物を有効に活用するため、順次改修等を行い収益率の向上を図ります。

また、都市再生機構が実施しておりました「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が完了し周辺の環境が変化しつつありますので、地域の経済環境を見据えながら、高効率の賃貸建物の建築等、慎重に検討を重ねてまいります。

また、当社は適正な利益を確保することにより株主様、お客様、会社、従業員の4者の持続発展を図ってまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

石戸敏雄

庶 務

1. 株 主 総 会

平成17年6月27日東京都立川市高松町1丁目100番地において、第71回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第71期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第71期利益処分案承認の件

第2号議案 取締役7名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

2. 株 式 事 項（平成18年3月31日現在）

(1) 株式の総数、資本金

発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式の総数	11,028,869株
資 本 金	551,443,450円

(2) 株式、株主の移動

当期中の名義書換件数	123件
当期中の名義書換株数	1,842,365株
当期末現在の株主総数	3,079名

（前期末比 1,305名増）

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流動資産	10,814,914,612	流動負債	1,631,681,008
現金・預金	9,743,142,888	支払手形	175,125,712
受取手形	14,328,069	買掛金	47,860,377
売掛金	477,614,571	未払金	8,841,319
未収賃料	12,606,492	未払費用	126,216,185
有価証券	258,313,646	未払法人税等	883,268,000
製品	58,898,349	未払消費税等	61,378,100
原材料	3,483,353	前受賃料	125,894,946
仕掛品	133,955,756	預り金	2,491,139
前払費用	9,350,637	設備関係支払手形	200,605,230
繰延税金資産	97,965,061	固定負債	899,361,562
未収収益	1,884,140	繰延税金負債	299,127,476
未収入金	3,893,201	退職給付引当金	308,424,048
その他	1,410,530	役員退職給与引当金	134,772,000
貸倒引当金	1,932,081	長期預り保証金	157,038,038
固定資産	6,919,293,868	負債合計	2,531,042,570
有形固定資産	2,020,053,845		
建物	1,609,409,818	資 本 の 部	
構築物	260,182,404		円
機械装置	65,905,101	資本金	551,443,450
車両運搬具	4,941,026	資本剰余金	68,035,418
工具・器具・備品	28,259,840	資本準備金	68,035,418
土地	51,355,656	利益剰余金	13,673,081,385
無形固定資産	6,201,954	利益準備金	137,860,863
ソフトウェア	1,061,478	任意積立金	
電話加入権	1,673,761	別途積立金	10,500,000,000
施設利用権	3,466,715	当期末処分利益	3,035,220,522
投資その他の資産	4,893,038,069	株式等評価差額金	931,778,899
投資有価証券	4,067,683,305	自己株式	21,173,242
前払年金費用	24,923,124	資本合計	15,203,165,910
長期性預金	800,000,000		
その他	1,881,640		
貸倒引当金	1,450,000		
資産合計	17,734,208,480	負債・資本合計	17,734,208,480

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

		円	円	
経常損益の部	営業損益の部	製品売上収入		
		製品売上高	1,293,648,498	
		製品売上原価	1,244,117,185	
		製品売上総利益	49,531,313	
		賃貸収入		
		賃貸料収入	1,600,222,410	
		賃貸資産管理費	583,006,062	
		賃貸収入総利益	1,017,216,348	
		総利益合計	1,066,747,661	
		販売費及び一般管理費	248,133,572	
	営業利益		818,614,089	
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	7,425,457	
		受取配当金	268,246,635	
		物件移転賃貸料減収補償金	18,076,800	
		雑収入	1,546,087	
		雑収入	295,294,979	
	営業外費用			
	支払利息	892,436		
	その他	406,194	1,298,630	
	経常利益		1,112,610,438	
特別損益の部	特別利益			
		固定資産売却益	10,750	
		投資有価証券売却益	1,537,005,530	
		物件移転補償金	4,047,400	
		駐車装置技術移転対価金	331,000,000	
		貸倒引当金戻入額	50,000	1,872,113,680
	特別損失			
		固定資産除却損	11,907,252	
	減損損失	1,272,592	13,179,844	
	税引前当期純利益		2,971,544,274	
	法人税、住民税及び事業税		1,128,789,743	
	法人税等調整額		21,440,246	
	当期純利益		1,864,194,777	
	前期繰越利益		1,171,025,745	
	当期末処分利益		3,035,220,522	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっております。
- (2) 原 材 料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	13年
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
- (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,272,592円減少しております。

なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

- | | |
|--|----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,892,504,313円 |
| (2) 担保に供されている資産 | |
| 投資有価証券 | 26,207,500円 |
| (3) 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり
ます。 | |
| (4) 有価証券の時価評価により、純資産額が931,778,899円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充
当することが制限されております。 | |
| (5) 当期に取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告
第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した
圧縮記帳額は4,421,100円であります。 | |

(損益計算書)

1株当たり当期純利益	168円24銭
------------	---------

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	459,049,486 円
年金資産残高	175,548,562
未積立退職給付債務	283,500,924
前払年金費用	24,923,124
退職給付引当金	308,424,048

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,960,870 円
退職給付費用合計	4,960,870

(注) 退職給付費用のマイナスは、主に適格退職年金制度に係る年金資産の実際運用収益の増加によるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	66,663,159 円
退職給付引当金	115,356,526
役員退職給与引当金	54,838,727
投資有価証券評価損	166,715,673
その他	34,516,294
繰延税金資産合計	<u>438,090,379</u>

繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>639,252,794</u>
繰延税金負債合計	<u>639,252,794</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>201,162,415</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.3</u></u>

利 益 処 分

当 期 未 処 分 利 益	3,035,220,522
---------------	---------------

円

これを次のとおり処分いたしました。

株 主 配 当 金	220,179,140
-----------	-------------

1株につき20円

（ 普通配当 10円 ）
（ 特別配当 10円 ）

役 員 賞 与 金	12,000,000
（ うち監査役賞与金 ）	(1,700,000)

任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	1,500,000,000

次 期 繰 越 利 益	1,303,041,382
-------------	---------------

役 員

(平成18年 3月31日現在)

代表取締役会長	稲	葉	興	作
代表取締役社長	石	戸	敏	雄
取 締 役	山	本	重	年
取 締 役	加	藤	正	就
取 締 役	川	本	長	功
取 締 役	下	條	良	明
常 勤 監 査 役	佐	藤		浩
監 査 役	花	房		宏
監 査 役	齊	藤	大	海
監 査 役	吉	田		豊

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 6月
基 準 日 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載
または記録された株主をもって定時株主総会において権
利を行使することができる株主といたします。
この他、必要がある時はあらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞

ホームページアドレス <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

株式上場取引所 株式会社東京証券取引所（第2部）

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店

事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）

【お問い合わせ先】 フリーダイヤル0120-49-7009 電話(03)3212-4611(代表)

同 取 次 所 東京証券代行株式会社各取次所()

株券喪失登録 株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては、上記へお問い合わせいただくほか、次の方法もご利用になれます（24時間、土・日・祝日もお受けいたします）。

【電話を利用した自動音声応答による受付】

フリーダイヤル0120-16-5805

【インターネットによる用紙のご請求】

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

()当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

